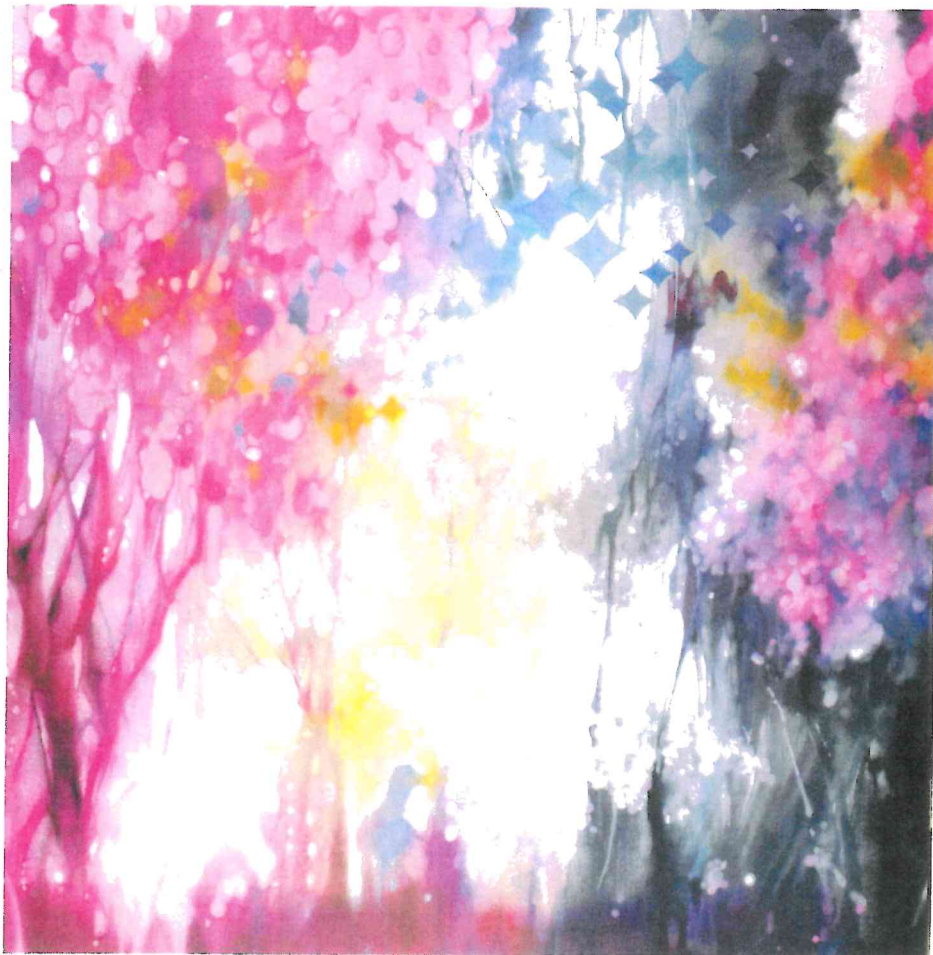


信濃教育

第1676号(令和8年7月)

テーマ 生徒指導の充実に向けて ～困難や悩みを抱える子どもへの支援～



実践報告



生徒指導の充実に向けて ～困難や悩みを抱える子どもへの支援～ ◆ ◆ ◆

学校教育と社会教育が連携し、福祉と協働した取り組み

小室 邦夫

(社会福祉法人まるこ福祉会理事)

一 はじめに

私が勤務する社会福祉法人まるこ福祉会は、平成十六年に長野県より社会福祉法人として認可された団体で、地域密着型特別養護老人ホーム（要介護三以上の高齢者が暮らす施設）、障害福祉サービス事業所（障害者の就労する職場）、地域に開かれた福祉空間施設（ホール、ギャラリー、サロン・お食事処ぐらんまるしよ）、グループホーム（障害者の共同生活援助で、共同住宅）の四所を運営しています。また、福祉の基本理念である「ゆりかごから墓場まで」と言われますが、

『墓苑 くぬぎ縁』も昨年より運営をしております。

さらに、災害対策の一環として、大規模な自然災害による広域停電等のブラックアウト時でも四十五秒後に自家発電できるガス発電機を設置しました。その結果、災害時において受け入れ困難で支援が必要な高齢者や障害者の要配慮者を緊急に受け入れるための協定を上田市と締結し、安心・安全の確保による地域のセイフティネットを構築しております。

その上で、社会貢献活動の取り組みを二十二年間継続し

て行っており、その中心が、「こども食堂」(私たちは、こどもレストランと呼びます)の運営です。社会福祉法の第一章総則第四条に、「地域福祉の推進は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現を目指して行われなければならない」とあります。地域福祉のために、地域住民と共に、共生社会の実現を目指して取り組んでいるのが、こどもレストランを中心とした地域における社会貢献活動です。

二 現在のこども食堂の様子

こども食堂のはじまりは、二〇一二年東京都大田区にある「だんだんワンコインこども食堂」とされています。八百屋の店主が、近くの小学校の先生から「給食以外は、バナナ一本で過ごしているこどもがいる」という話を聞き、学校で対応できなければ「地域で何かできないか」と店の一角を使って始めたのが最初とされています。その数は、全国で一、六〇二か所(NPO法人むすびえが、二〇一五年発表)とされ、長野県は、約三三〇か所とされていますが、実際には、公民館や家庭等を活用して個人的に開催してい

るところも多くなってきました。

私たちは、平成三十年八月から毎月第一土曜日の午前九時から午後一時を基本に開催しています。今年の五月までに、約九五〇〇余名が参加し、そのうち、こどもは、二八〇〇余名、ボランティアの中学生、高校生と大学生は、八六〇余名と、若い力が大きな支えとなっています。手打ちそば、ピザ、お餅などの食事をこどもから中、高、大学生、地域住民のボランティアの皆様と一緒に作ったり、集団遊び、学習、読書など、幅広く学習や体験活動を行っています。

毎年一月と三月のこどもレストランは、「震災の心バトンリレー」を、八月には「平和の心バトンリレー」を実施しており、高校生と大学生の学生ボランティアが企画、運営します。

具体的に、こどもレストランでは学校と異なる学びの場を創出しており、震災や平和に関する作文活動の場では、高校生が小学生に書き方を教えたり、小学生が高校生や大学生に質問したりするなど、異年齢による学び合いが自然

に生まれています。被災したこどもたちの作文を朗読する場面にも、高校生や大学生が読み方や感じ取り方を伝えるなど、多様な学びの機会が広がっています。

しかし、この実践も、最初は、こどもも高校生や大学生、地域住民の協力がなかなか得られず、「震災や戦争と言っても、経験のないこどもたちと高校生や大学生と一緒に学ぶなんて難しい」とか「こども食堂なんだからこどもたちに食事だけを与えることが大事」等、意外にも反対の声が数多く聞かれました。こどもレストランの会場に入ってくるこどもからも「こんにちは」や「ありがとう」のあいさつもできず、震災や戦争を扱う会場は、全くの空席の状態であつたのです。

私は、食事を提供するだけでは、こどもの主体性もなく、いじめや不登校の減少及び生きる力の醸成の課題解決にならないと考え、まず、「人に会ったら会話をし、そこから心がつながり、人と人がつながる」ことから小学生から大学生までの事前の話し合いに重点を置き、遊びや学習の前の時間を大事に場面設定をしました。

そこから得たものとして、①震災や戦争、平和といった社会事象を題材にする。②題材を深めるために幅広い人間関係を作り出す協働の体験活動を取り入れる。③自分たちで考え判断し行動できるコミュニケーションの場を設定する。この三段階を活動の基盤としました。

まず、毎月開催しているこどもレストランでは、一月は阪神・淡路大震災、三月は東日本大震災、十月は新潟県中越地震の教訓を学ぶ、「震災の心バトンリレー」を実施しています。また、八月は「広島原爆の日」や「長崎原爆の日」「終戦の日」を機に「平和の心バトンリレー」に取り組んでいます。特に、震災の教訓をこどもたちの心にどう伝えていくかを考えました。また、被災の作文集を夏休み中に探しに行つた高校生の姿を見て、小学生たちには「被災者の気持ちを理解してほしい」と考え、話し合いの場を提案しました。さらに、作文発表を進めたり、「日常生活の中で、どのように活かしていくか」を作文にまとめて発表する中で、異年齢・多世代交流による関わりが深まりました。徐々にこどもたちは学校と異なる人間関係の中で学びの意

欲を高め、自ら学ぼうとする姿勢を身につけていきました。

加えて、いじめや不登校、集団不適應等の課題を抱える子どもについては、スクールソーシャルワーカーに子どもレストランに来ていただき、現状を共有しながら話し合いを行っています。同時に、学校や行政とも連携を図り、子ども一人ひとりに必要な支援へとつなげてきました。

三 学習指導要領を起点として

世界に目を向けると、紛争や内戦、異常気象、価値観の多様化などにより、不確実で分断や対立が深まる社会となっています。このような社会にあつて、今の子どもたちやこれから誕生すること子どもたちが安心して社会で活躍できる世界をつくるために、私たちに何ができるかを考えました。そして、「少しでも子どもたちのために役に立つ人間でありたい」という思いから社会教育の立場で、福祉と協働した取り組みを始めたのが、平成二十三年三月十一日の東日本大震災の日でした。事業所の障害者と職員が一緒に上田市内の企業、行政、地域住民に物資の支援を呼びかけ、十トントラックで、米や日用品、薬、防寒具等を三月一

十二日、二十四日、二十七日と三回にわたり、福島県に届けました。この経験から学んだことは、「他者と協働して課題を解決する実践化」でした。

その後、平成二十八年十二月二十一日、中央教育審議会は、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」を答申しました。その中で、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む『社会に開かれた教育課程』」が示されました。また、学習指導要領では、「学校、家庭、地域の関係者が幅広く共有できる学びの地図」を明示した時、「そうだ、今こそ私たち社会福祉法人の職員は、時代の宝である子どもたちを育むために社会教育の立場から福祉と協働して取り組もう」と決意したのでした。教育基本法第十三条にも「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」と規定されていますから、同じ地域

に住む人間として目の前にいる子どもたちを育むことは当然の責務であり、それどころか、子どもたちから学ぶことの大切さを地域住民と共有することも肝要であると思いました。

中学校学習指導要領（平成二十九年告示）解説「総則編」（以下総則）を職場で学び合う中、「不登校生徒への配慮」として、その行為を問題行動と判断してはならないことに加え、「学校・家庭・社会が不登校生徒に寄り添い共感的理解と受容の姿勢をもつことが、生徒の自己肯定感を高めるために重要である」と示され、さらには、「家庭や地域社会との連携及び協働を深めること」や、「高齢者や異年齢の子供など、地域における世代を越えた交流の機会を設けること」の重要性が指摘されました。

私たちは、この実現のために、まず、子どもレストランを地域の様々な世代を越えたものにしようと考えました。翌年の平成三十年八月四日に、「第一回子どもレストラン」を開催し、一七〇名が集いました。障害者のシェフが作った料理を幼児から高齢者まで喜々として楽しみ、現在に

至っております。その中で、回を追うごとに分かってきたことは、参加者のなかに、不登校傾向があつたり、いじめ、集団不適應、発達障害等の教育課題の悩みをもっていたりすること子どもたちがいること、また、ボランティアとして活躍する中学生・高校生・大学生の中にも、いじめや不登校の経験者がいたことでした。また、特別支援学級及び学校に在籍していたという学生もいました。

喫緊の課題をもつ世間一般の子ども食堂の必要性和同時に、私たちは、特に、子どもを取り巻く教育課題解決を目指すようになりました。参加すること子どもたちへの関わり方を、子どもたちが集まる前の打ち合わせ会で行いました。地域住民との打ち合わせ会後、地元の四つの高校と二大学（長野大学と信州大学）の学生たち、この組織を高大ネットワーク会議と言いますが、ここで、前回の子どもとの関わり方での成果と課題を出し合いました。

学生たちの話し合いは活発で熱心な議論が続くのです。そこから生まれる、「同感すること」「共感すること」「寄り添うこと」の大切さを共有し、さらに「言葉を交わして

会話すること」「相手に関心や興味をもって対話すること」と「そこから「共に行動に移すこと」を確認しあいました。ここにコミュニケーションが生まれ、信頼関係が築かれることを、学生たちは子どもたちとの関わりから学んだのでした。

『会ったら会話をし、会話から対話が生まれ、対話から支え合いが生まれる』。我が法人の合言葉です。この『あったかい輪』活動により、自分も相手も誰もの心が温かくなり、この温もりの心から地域住民に絆が生まれ、地域共生社会ができるということです。

実際に、上田市丸子地域を中心に、「チームあったかい輪」という地域住民の有志でつくるボランティア団体があります。会員三十名で平均年齢は七十六歳、最高年齢は九十一歳です。我が法人のサロン「あったかい輪」で、月曜日から金曜日まで毎日、来店するお客様にコーヒーを入れてくれます。「今日は雨降りだから風邪をひかないようにね」「暑いから汗を拭いてね」「おからだの具合はいかがですか」等、みんなに声をかけてくれます。子どもレストラ

ンの参加者にも、子どもにも高校生や大学生にも声がけをしてくれます。

この言葉にどれほどの勇気と希望をいただいたか、四二〇名の「子どもレストランアンケート調査」からも明らかです。地域住民の皆様との協働で生まれた大きな成果です。

これも総則第三章「教育課程の編成及び実施」の中に明示された「学校は生徒が高齢者と自然に触れ合い交流する機会を設け、高齢者に対する感謝と尊敬の気持ちや思いやりの心を育み、高齢者から様々な生きた知識や人間の生き方を学んでいくことが大切である」ことの実践化の一例であり、地域の皆様のお陰であります。「深く掘れ、そこに泉あり」（独哲学者ニーチェの言葉）とあります。今いる場所で、人とのつながりを大切に、今できることを誠実に粘り強く継続する中に、新たな絆ができ、事を成すことを教えてくれました。

四 成長している子どもたち

まず、子どもレストランアンケート調査からの考察です。

成果の一つは、不登校児童生徒への支援です。子どもレストランを単なる食の提供の場にとどめず、安心して過ごせる居場所づくりの拠点として位置づけ、継続的に子ども一人ひとりと関わってきました。その結果、これまでに三十五名ほどの児童生徒が何らかの形で学校復帰を果たすことができました。支援にあたっては、無理に登校を促すのではなく、安心できる人間関係の中で自己肯定感の回復を図ることを重視しました。異年齢集団や見知らぬ他校の子ども同士や高校生や大学生、地域住民であるボランティアとの関係性を丁寧に築くことで、子どもたちの「自分はここにいていいんだ」という居場所としての安心感を育みました。それが再び学校へ向かう心のエンジンへとつながっていったように思います。地震や戦争の被災の作文や詩を探して読んだり、意見発表をする機会をつくったりして、その実現で得た達成感と自分自身の役目と自信を体得させる段階的支援により、継続的な登校へと結びつけてきたことは、孤立しがちな子どもへの実効性ある光を見る思いでした。

また、子どもレストランでは、遠足、集団遊び、動物や自然との触れ合い体験など、「命を大切にする活動」「人とのつながり」「学び合いによる意欲の育成」を軸とした活動を取り入れてきたこともよかつたと実感しております。

教育相談活動における継続的な実践で、対面相談や電話相談を含め十一年間、八十五件の相談を受けました。また、緊急性の高い相談に対応できるよう、二十四時間体制による無料電話相談を行い、不登校、いじめ、家庭問題、進路不安等、多様な悩みに寄り添った支援を継続しております。

活動当初、子どもたちはお互いにあいさつもできず、学びの場には参加者がいない状態でしたが、関係者と何度も話し合い、ボランティアの大学生とも打ち合わせを頻繁に行い、「人と会ったら会話をする」という基本に立ち返りました。活動の前に場を設けることを何度も試み、食事作りや集団遊び、遠足や野外活動等の関わりの活動を通して、子ども同士や異年齢間の関係が徐々に生まれ、安心して参加できる環境が形成されていきました。

①震災・戦争・平和といった社会的課題を学びの題材と

すること、②高校生・大学生・地域住民との異年齢・多世代による協働活動を行うこと、③対話を通して自ら考え判断し行動する場を設定すること、の三段階を基盤とした支援をしてきました。特に話し合いの対話場面を重視した点は大きな特徴であり、人との関わりの中で学びを深める環境づくりにつながっています。小学生から中学生、高校生、大学生が、さらに地域住民や八十代から九十歳の高齢者までと一緒に、食事の作り方や被災や戦争体験を聞いて一緒に考え話すことは学校では体験できない貴重な機会です。

活動の展開においては、子どもたちの願いや気づきを出発点とし、発表の場が生まれ、自らの考えを表現する機会が広がりました。高校生は資料を探し、大学生は読み取り方を助言するなど、異年齢の学び合いが自然に形成され、学生ボランティアの育成にもつながりました。

その結果、子どもたちは自ら発表し、他者の意見を受け止めながら学びを深めるなど、主体的に関わる姿へと変容しています。不登校や集団不適應の子どもも活動に参加し、

人との関わりの中で自信を取り戻し、学校復帰や社会参加へとつながっています。

また、社会教育の場である長野県連合婦人会のフォーラムで意見発表をしたことは学生たちの自信となったようでした。

前述のように、中学生や高校生、大学生の「学生ボランティア」の育成にも力を注ぎ、教員や福祉職を志す人材が育つなど、次世代の担い手の形成にもつながっています。中でも、中学三年間不登校だった女子中学生は、こどもレストランで出会った高校生の励ましにより、同じ高校に進学しました。そして、高校の先輩後輩の関係でこどもレストランでボランティアとして参加、不登校の同じ悩みをもつ子どもに寄り添い、その解決を目指したいと地元の信州大学教育学部に進学、さらにいじめと不登校の研究を深め解決させたいとの願いから、東京学芸大学大学院に合格し、今、その研究を極めています。

小中学生時代、いじめと不登校の日々であった別の女子中学生も、こどもレストランにボランティアとして参加後、

高校に進学し、現在、こどもの心が分かる教員になりたいと大学受験を目指しています。特別支援学校の高等部時代にボランティア参加した学生たちも、現在、福祉事業所で活躍をしています。また、大学時代のこどもレストランでのボランティア活動から教員を目指し合格後、勤務地の中学生や高校生と一緒にこどもレストランのボランティア活動に参加している方もいます。ボランティアの高校生と大学生の大きな支えとなっています。

「高大ネットワーク会議」の立ち上げで、震災や戦争を始めとした社会事象について、子どもたちにどう伝え継承していくかを考える組織もできました。若者たちの成長を目の当たりにした地域住民ボランティアは、連合婦人会、日赤奉仕団、民生児童委員会、福祉委員会、各種ボランティア団体、高齢者グループまでに広がりました。

これからも、こどもレストランを拠点とした居場所づくりを基盤に、学校教育と社会教育の学びを融合させていきたいです。福祉的支援へとつながる実践として不登校や孤立といった現代的課題に対し、地域全体で子どもを支える音

む持続可能な体制づくりを実践し、教育と福祉の新たな在り方の道に精進して参ります。

